

革命の旗

共産主義者同盟
(革命の旗)
中央機関紙

第38号
1981・4・20
6頁 200円
(毎月5日、20日発行)

発行人 北沢晋
発行所 赤沢社
電話 (03)787-7699
東京都世田谷区千歳
郵便局 私書箱4号
振替(東京)7-86947

定期購読料(22回分)
手渡し3000円(送料共)
開封3500円(送料共)
密封4000円(送料共)

今号の主な内容

論文・日本労働運動と日朝連帯
「北方領土」問題と
アイヌ民族の自決権について(最終回)
行政改革と闘う官公労働者の任務
全通川崎北支部に闘う執行部の赤旗が
論壇・大内秀明を批判しよう

集案案内

4/26 日米首脳会談粉砕
神奈川総決起集会
四月二十六日(日) 駐労
会館(石川町下車) 主催
4・26神奈川実行委

4/29 日米首脳会談粉砕
関西総決起集会
四月二十九日(水) 部落
解放センター 主催・4・
29集会実行委

5/4 鈴木訪米阻止 日米
首脳会談粉砕闘争
五月四日(月)
学生集会 十一時
統一集会 一時

共催・反戦反安保労働者実
行委、全国労共闘、青年共
産同、5・4学生実行委、
三里塚を闘う青年共闘

2大会6中委決議

「新しい情勢と任務のもと、革命の主体的条件をつくりだす」ということをわれわれはどのようにおし進めていくのか。われわれが掲げてきた社会主義労働運動創設という任務は、いま緊切の課題として問われている。

統一・八五年「全統」に向けて策動を開始した。今春闘において同盟・J.C.が主張してきた「経済整合性論」に完全に屈服し、10%という低額賃上げ要求をおこなった労働四団体「統一春闘」なるものにその実体を見ることができると同時に、独占資本と労働貴族一体となったこの動きのなかで、戦後労働運動の中で改良闘争における戦闘性を保持してきた官公労への集中的攻撃と屈服の強要、国労・動労への二〇億円賠償請求をふくめ自治労への行政改革の名による大合理化攻撃、また全通闘・全通指導部による公労協分断策動等の一連の動向は、明らかに戦後労働運動の戦闘性の最後の掃蕩をめぐらすものにならぬ。

これに対し「統一労組懇」としての活動を強めている日共は、岩井が提唱した左派統一戦線に便乗し、破産した「社共統一戦線」―「民主連合政権構想」をなんとかとりつこうとしている。彼らが掲げた「経済の民主化」とは、労働者人民に今ふり

当面するわが同盟の組織戦術

労働組合を主戦場に右翼的「労戦統」と闘い、労働者の階級的統一を!

「新しい情勢と任務のもと、革命の主体的条件をつくりだす」ということをわれわれはどのようにおし進めていくのか。われわれが掲げてきた社会主義労働運動創設という任務は、いま緊切の課題として問われている。

統一・八五年「全統」に向けて策動を開始した。今春闘において同盟・J.C.が主張してきた「経済整合性論」に完全に屈服し、10%という低額賃上げ要求をおこなった労働四団体「統一春闘」なるものにその実体を見ることができると同時に、独占資本と労働貴族一体となったこの動きのなかで、戦後労働運動の中で改良闘争における戦闘性を保持してきた官公労への集中的攻撃と屈服の強要、国労・動労への二〇億円賠償請求をふくめ自治労への行政改革の名による大合理化攻撃、また全通闘・全通指導部による公労協分断策動等の一連の動向は、明らかに戦後労働運動の戦闘性の最後の掃蕩をめぐらすものにならぬ。

これに対し「統一労組懇」としての活動を強めている日共は、岩井が提唱した左派統一戦線に便乗し、破産した「社共統一戦線」―「民主連合政権構想」をなんとかとりつこうとしている。彼らが掲げた「経済の民主化」とは、労働者人民に今ふり

勢の一方の局面にあって、われわれは労働者の階級的統一を闘うことは、必ず労働者階級の単一の革命的政党政権と固く結びつけるように働かねばならぬ。

① 第一の革命政権を闘いとうるうえで、われわれが断固たる闘争を組織しなければならぬのは、共産主義運動を小ブルジョアの理論に置きかえ、小ブルジョア的理論に置きかえ、小ブルジョア的理論によるブルジョア国家との協調を唱える現代修正主義―日共である。同時に「平和」な時代のなかで一種の成長の病であり、われわれ自身が陥ってきた急進民主主義と反スタ・トロツキズムを克服・止揚する闘いである。

労働組合の指導権を労働貴族から奪い取るためには、日常不断に労働者階級全体の利益、労働組合員全体の真の利益にもとづく活動をおし進め、それを裏切る先進的分子の結集(革命的反対派)をうながし、それをテコとして労働組合の階級的再生と指導権を闘いとりつこうとする。現在の階級闘争、労働組合運動の条件下で、先進的労働者、共産主義者グループとのこうした共同作業は増々必要となるであろう。

未組織労働者の組織化にあたっては、既に多くの同志の手によって実証されているように、彼ら自身の日常的諸要求を彼ら自身が組織するように不断に援助し、それに見合った組織的団結の形態をつくりだしていくことである。そして、それは地域における戦闘的労働組合や地区の多くの共産主義者や真剣に討議し、階級的諸実践のなかでこの必要を訴え、共同の討議を形成していくかねばならぬ。

② この間の労働運動におけるわが同盟の前進は、また同時にプロレタリアの下層のなかで信頼される指導部として自らを鍛えあげる重大な試練に他ならない。多くの先進的労働者が社共の統制下から離反しつつあるなかで、依然として戦闘的左翼諸派は人民闘争の戦術的発展による反政府闘争を自己目的化し、労働者大衆の自覚と結束による闘争の組織化とその発展を放棄している。こうしたなかで、われわれの任務は一層の重要性をもつてきており、特にわれわれが注意をはらわねばならないことは次のことである。

③ 社会主義統一戦線に向けた指導権を即座にとることに全活動の重心をおいてはならない。いまわれわれは、人民闘争の指導権を即座にとることに全活動の重心をおいてはならない。いまわれわれは、人民闘争の指導権を即座にとることに全活動の重心をおいてはならない。

5.4

清水谷公園に結集しよう

鈴木訪米阻止! 日米首脳会談粉砕!

われわれは日帝の戦争準備・反動攻撃・右翼的「労戦統」に闘い、労働者階級の革命的祖國取北主義の政治的武装を強めていくために宣伝と煽動に一層の力を注いでいかねばならぬ。

⑤ 革命的な反戦闘争を闘うために、われわれは「ポロランド人民の革命的決起闘争支持」(ソ社・米帝・西欧帝の介入反対)を掲げ、これら新修正主義、反スタ・トロツキズムとの闘争と批判を展開し、日本労働者階級の国際主義的武装を闘いとりかねばならぬ。

同時に、ひきつづき朝鮮半島人民と連帯し、金大中氏ら全ての「政治犯」の即時無条件釈放の韓日共同闘争を強め、「韓国人民の反米反日独裁打倒支持、朝鮮人民の自主的平和統一支持、韓国の日帝資産の無条件放棄」を掲げ、闘争の持久的発展を闘いよう。

そして何よりも、このプロレタリア国際主義は、わが国の革命闘争の断固たる発展と固く結びつけられなければならない。五五年体制の解体が進行するなかで、日帝・鈴木自民政府は、米帝・レーガンのリンケージ戦略と連動し、対ソ帝国主義闘争に



全通川崎北支部に 闘う執行部の赤旗が

この闘いにつづこう！

をも生み出した。もともと彼らは左派からの温かい説得活動にもかかわらず特異導入の道案内役と自己を転換し、その道の道を選択したのであるが……

このような全通労働運動内における大流は同時に、一方で幹部組合員の不満を醸成し、またそれと結びつくと左派の新たな胎動をも生みだしている。

確かに特異導入が決定され協約化されたことにより今後の職場活動は以前にも増して厳しいものとなっている。

しかも、すでに進行している「行政改革」の名による郵政第三次合理化は軍国主義体制へとまい進する日帝の交通・運輸・通信網の再整備の一環である。そして右傾化を深める全通が、更には労働の「統一」がこれの片棒をかついでいることは明白である。

こうした局面における左派の闘いはいよいよもって重大な段階を迎えているのである。

さきにも述べたように我が全通内の大流は協会の没落傾向を避けることである。

この間神奈川地本傘下の川北支部では数年来、被処分者の犠牲問題や数々の職場闘争において民間執行部派と労働者の原則をあたりに発言できる組合にせんとする左派とのせめぎ合いが続いてきた。しかしこれらの闘いは中央本部への全面的追従を盾とする民間執行部派に批判はするが結局は反対派運動どまりで執行機関の壁を破れず幾度となく無念の思いをくり返している。

告六五名、嚴重注意一名に及び、動労千葉の三里塚労働連帯、ジェット燃料貨車輸送延長阻止を掲げた三月ストライキ闘争に対する重大な政治処分である。

動労千葉は、この三月闘争を文字どおり組織の総力をあげて闘いぬいてきた。そして、この政治ストは動労千葉と連帯して闘われた反対同盟を中軸とした実力阻止闘争としてつかりと結びあいながら三〇本にのぼる燃料輸送列車を運休に追いこみ、危険極まる燃料貨車輸送を生命線とする三里塚空港の脆弱さを暴露してきか。

三月闘争にかけた動労千葉の強固な決意、闘いの勝利の展開と成果の巨大さ、大きな影響力を前に政府は、閣議において動労千葉の政治ストをとりあげ、職六ヶ月六名、停職二月一名、減給四七名、戒告一〇一名、訓

左派活動家ねばり 強い闘いの成果

次で紹介する神奈川での事態はこうした民間執行部派の闘いが決して空想事ではなく、きわめて現実性をもったものであること、問われているのは左派が反対派の位相から脱却し、組合の（実務能力をも含めた）執行能力を身につけ、実践すること、つまり組織戦における攻勢的踏み出しであることを示している。

これは春闘突入時における執行部不信・総辞職・新執行部体制確立という「異常事態」でもあり、確立された川北支部の新執行体制は民間派の支部執行権を奪還策動もあつて当面困難な闘いを強いられるとしても、真に組合員の声を反映し原則的な立場との闘いを重ねていくならば必ずや確固たる闘う支部体制をつくり出すことができるであろう。

こうした事例はその経過における特殊性はあつても決して突飛なできごとではない。問われているのである。

反動労千葉キャンペーンをくり広げさせた。このブルジョアキヤンペーンは、「ジェット燃料貨車輸送延長阻止のストライキは労働組合運動の枠を超えた政治闘争」(動労・国労本部は輸送延長に同意している)、「動労千葉は労働組合を離れたイデオロギー集団である」という悪意と中傷に満ちてきた。そこには、動労千葉の闘いに対してブルジョア階級がどのようにとらえているのかが示されている。ブルジョアマスコミが「労働組合の枠」とは経済主義の枠であり、労働組合運動から政治闘争を抜きと、政治的要求を改良主義・議会議決の枠組みの中に解消させることであり、ブルジョア階級はこうした反動的キヤンペーンと報復処分(動労・国労本部に集食労働者族の裏切り)によって動労千葉を解体せんとしている。

千葉管理局が大量処分攻撃 千葉動労防衛の闘いを 職場・生産点で!

四月三日、国鉄千葉鉄道管理局は、動労千葉に対して二五名にのぼる大量の処分を通告した。

この処分は、西森、山口敏雄、水野正美、吉岡正明の四執行委員の解雇をはじめとして、職六ヶ月六名、停職二月一名、減給四七名、戒告一〇一名、訓

四月六日、動労千葉はこの大量処分に対して、ただちに反撃を組織し、千葉鉄道管理局におしよけ、抗議集会をおこなった。集会では、反対同盟北原事務局長のあいさつ、被解雇者四氏から「動労千葉組合員と共に闘いぬく」という決意表明がなされ、各支部を代表して日暮成田支部長の決意表明、集会のしめくりに中野書記長から「今春闘を反処分三里塚春闘として闘い抜き、国鉄労働運動の戦闘の再生に向けて更にもう一度闘いを組織していく」決意が明らかにされた。

動労千葉の三月政治ストの巨大な意義と成果を防衛しぬき、

4-7 春闘集会に 一千名!

四月七日、首都圏の労働者の手によって、春闘総決起集会が行なわれた。

この集会は、右翼労働統一の進行する81春闘のただ中で、管理春闘に対する戦闘的労働者からの反響として、千名収容の会場を埋める組織力をもって表現されたものである。そして、戦闘的労働者の合言葉は、職場地域からの創造的ストライキで敢然と闘いぬき、春闘の二重構造化をめざす、という極めて積極的な、自らの階級的表現を全国的に確立していくものであつたといえよう。

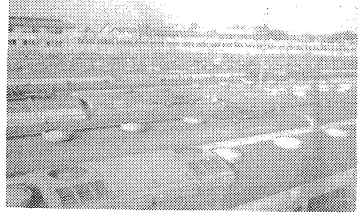
主催者を代表して登壇した樋口氏の基調提案中にもふれられた、三月千葉動労の闘いや、浜岡原発反対闘争に見られた労働者の大衆的決起と活性化は、管理春闘に反対し、うち破る勢力の台頭を日本の階級闘争に、鮮やかに叩印している。

この集会でも、様々な職種や地域の違いにもかかわらず、明らかに、自ら労働運動の主人公として登場することこそ、右翼統一という上からの分裂に対応しうるべき示されたのではないだろうか。

反撃はただちに 開始された

四月六日、動労千葉はこの大量処分に対して、ただちに反撃を組織し、千葉鉄道管理局におしよけ、抗議集会をおこなった。集会では、反対同盟北原事務局長のあいさつ、被解雇者四氏から「動労千葉組合員と共に闘いぬく」という決意表明がなされ、各支部を代表して日暮成田支部長の決意表明、集会のしめくりに中野書記長から「今春闘を反処分三里塚春闘として闘い抜き、国鉄労働運動の戦闘の再生に向けて更にもう一度闘いを組織していく」決意が明らかにされた。

動労千葉の三月政治ストの巨大な意義と成果を防衛しぬき、



3・6ストは房総半島を揺がした

急速に再編される 厚木基地

反安保・反基地の闘いをさらに

三月二日、厚木基地南側広場、P3C配備阻止現地闘争本部主催のP3C配備阻止一基地解体集会が開かれた。三月三日、神奈川県が横浜防衛施設局に対し、P3C配備に伴う関連施設適通通知を出すという緊迫した事態の中で、集会は早朝にもかかわらず約千名、全通自治労を中心に千五百人が結集し、基地への戦闘的デモがうねみかされた。この適通通知によって、コンピュータ室格納庫、電子整備場の建設が可能となり、P3Cの配備は、いよいよ具体的段階に入った。

また四月一日、沖繩からの海軍基地の再編・強化の具体的あらわれである。P3C厚木配備、韓国艦隊横須賀寄港、リムパックス82とつづく攻撃に対し、反安保・反基地の闘いを更に強化していかねばならない。

(神奈川通信員H)

（一頁からつづく）

備え、朝鮮侵略反革命出兵策動を強め、日米安保体制の強化、国家体制の帝国主義的再編軍国主義の改憲攻撃にうって出てこれを踏み絵として右翼的「労働統一」をおしすすめている。それ故、われわれは「安保粉砕、改憲・軍事強国化阻止」と「自衛隊・警察・官僚機構の解体」労働者階級・労働人民の武装プロレタリア階級独裁と民主共和制の樹立」という社会主義革命の任務を示すスローガンを結びつけ、宣伝・煽動闘いを抜かねばならない。

社会党の右傾化はいうにおよばず、日共は「非同盟・中立・自衛」の立場から、「いの中と暮しを守れ」のスローガンをうたっている。しかし、これは帝国主義本国の小ブルの特権の防衛である。実際、これによる補助的規模によるテコ入れは、経済企画庁「新経済社会七ヶ年計画」(一九八五年)通産省「八〇年代の通産政策ビジョン」(八〇年代の通産政策ビジョン)等によって、エレクトロニクス産業の戦闘化を中心に行われつつある。

もとより、IBMをはじめとしたアメリカの電子工業の圧倒的優位に対し、日本政府は国産的優位に力を入れ、日本企業は「減量経営」と強奪取、合理化体制の一定の成功、これによる過去最高といわれる大独占の大幅な経常利益の増大によるものに他ならない。

国家政策と 産業合理化

前二回は、七〇年代中期から本格化したメカトロニクス化(新しい技術革新)の過程が、労働者内部の技術的進歩を促進する産業用ロボットの導入に端的なようになつてきた。従来、労働者階級・知識集約型からさらに設備投資集約型へとむかう、日本独占資本主義の産業再編の基軸となつていくことを見てきた。

そしてこの過程は、「八〇年代産業転換」に大きな役割を果そうとしている。現に通産省は、エレクトロニクス産業を戦略産業「リーディング・インダストリー」として位置づけ、国産投資の政策的環たるものにしていくとしていることは間違いない。

今日の設備投資の増大の理由については「経済白書」(八〇年版)は次のようにのべている。①更新投資の増加、②生産能力拡大、投資の回復(加工型産業での増加)、また構造的要因として③省エネルギー投資の増大、④技術革新の進展にともなう設備投資の増大(マイコンの利用)、⑤合理化、省力化投資の堅調・盛り上がりなどとしている。

しかしこれらは、七〇年代後半の「減量経営」と強奪取、合理化体制の一定の成功、これによる過去最高といわれる大独占の大幅な経常利益の増大によるものに他ならない。

日本独占資本の 収奪・支配・合理化 —80年代合理化攻撃の実態をあばく—



～連載③～

今後の「メカトロニクス化」は、従来、自動化の最もおくれた部分で当然その対象となる。例えば現在、人員配置の多くを占めている組立部門においては、製品の多様化にともなう「多品種少量生産方式」を促進させるために、生産の標準化、段階替りの時間短縮やロボットの導入によって、この部門の人員削減による合理化をいっそう強めているのである。

すなわち、今日の生産方式の特徴は、従来の耐久消費財(カラーTV、自動車等)の普及が一巡し、一方でこれに代る大型消費財が期待できないが故に、これまで大量特定生産方式をとってきた産業についても、対応性ある生産方式が要求されてきていることである。生産工程の高度化、いわゆる「フレキシブル・オートメーション化」といわれる多品種少量生産方式の確立である。この方式は、生産の標準化と、段階替りの時短が決め手であり、いっそうの労働強化の根拠ともなっている。

（おわり）

「行政改革」と闘う 官公労働者の任務

総合安保体制の一環としての「行政改革」攻撃を打ち破れ!

坂本 竜一



国鉄労働運動の階級の再生めざそう!
4・2 国労青婦部集会に決起した1万8千名

沖繩市職労、越谷市職労、そして東水労との間を切ったような自治体労働運動に対する合理化攻撃と弾圧が続いている。それは粉れもなく、「八十年代最大の課題の一つ」(経団連)「行政改革」政治生命をかける「鈴木首相」として推進されようとしている。「行政改革」が、その手始めに自治体労働運動の戦線的拠点への集中的攻撃を開始していることと見ることが出来る。そして、第二次臨調が発足し七月にもその答申が出されようとしており、また一方で定年制導入と退職手当引き下げをはかる公務員二法案をめぐり動きが活発化している。

民同指導部の右傾化と 官公労への強まる弾圧

「行政改革」の名による大合理化攻撃は自治体職場のみならず国鉄、郵政、電々、政府関係特殊法人等にも共通したものであり、それは言い換えれば自治労、国労、全通、全電通、政労協等の官公部門における労働組合運動の弱体化、右傾化を強要する攻撃と軌を一にしたものである。すでに日教組ストへの有罪判決、「全通」ラカード事件への処分適法判決等の一連の反動判決は増々定着の方向にあり、今回の「行政改革」実施の導火線に導き出した「ヤミ・給与・カラ出張」キャンペーンは「親父の丸労働組合」への非難の大合唱をつくりだしてきた。

「行政改革」の歴史的推移

こうした中で選挙での集票運動に全ての判断標準をすてきた日共はもとより社会党、そして官公労を半耳する多くの労働貴族どもは早く白旗を掲げるに至っている。国労の「国鉄再建協力」運動の「貨物安定輸送宣言」全通の特異受け入れがそれであり、自治労においては日共の「住民サービス」論への同調がはじまっている。

しかも重要なことは、こうした官公労働運動の右傾化が労働貴族どもをして当局の一層忠実な下僕となることを意味するばかりか労働戦線の大右翼再編たる右翼的「労働統一」にはつきり

を通じて複雑大化した現行機構を整理合理化し講和発効後の新事態(マ)に即応せしめることとする。そして戦後処理の上行政機構の整備が緊要であるとされ、また一九六〇年に入ると臨時行政調査会が設置され「行政改革」の要請は従来の行政制度やその運営が新しい情勢に際して十分の責任を果しえなくなることから発生する。この「行政改革」の本質を明らかにするに先立って、それがどのような内容として実施されるべきかを見ていこう。

「行政改革」攻撃と 国家・社会の再編

この「行政改革」の本質を明らかにするに先立って、それがどのような内容として実施されるべきかを見ていこう。今日の「行政改革」の下敷きとなつて居るのが「今後における政府公共部門の在り方と行政改革」(行政管理基本問題研究会一九七九年)であることは広く知られていることであるが、その内容の引用をもつてその具体的内容を明らかにしよう。

「行政改革」攻撃と 国家・社会の再編

た。しかしながら今後においては政府公共部門のあり方を基本的に見直し、施策内容の精選、重点化を指向し行政の実質的な改革を企図しなければならぬ。また場合によっては特定の政策分野からの行政機能の撤退に伴うサービスダウンを生ずることも避け難い。と今回の「行政改革」が従来のものである延長ではなく、不採算部門の徹底的な削減を主張している。更に「行政改革」が従来のものである延長ではなく、不採算部門の徹底的な削減を主張している。更に「行政改革」が従来のものである延長ではなく、不採算部門の徹底的な削減を主張している。

臨時行政調査会設置法が公布されたのである。しかもこうした「行政改革」のあと押しとして、公明、民社、新自、社民連の四党合意「議論の段階ではなく決断と実行だけが残されている」という言葉が国民運動としての形成に公務員の大規模削減が発表

産業再編—強蓄積と 自治体合理化

またこうした行政機構の再編成、特殊法人の統廃合、民業への移行等と結びついて強調されている自治体における「行政サービス」改善の提唱について、特別の注意を払っておく必要がある。というのは、それが必要である。というのではなく、それは粉れもなく今日の日本の地域(住民)支配の戦略的方向に結びついている。すでに一九八〇年には「窓口行政を中心とする行政サービスの改革運動を全国的に展開し行政の体質改善をはかる」(公務員一人ひとりが全体の奉仕者であることを自覚しその自主的努力を...)という「行政サービスの改革」が閣議決定されている。

官公労働運動の階級的 再生の方向とは

「行政改革」が、この戦争と革命の時代における日帝の至上課題であることが明らかとなり、また官公労働者をその忠実な手先として仕立てあげようとするものである以上、これと闘う官公労働者の闘いは、同時に全労働者階級の闘いでもある。それは、政策推進委員会が宣伝するように「親父の丸労働組合の甘え」などは断じてない。また社共の「行政の民主化」なる

「この結果、自治体も仕事を進めるに当って、少しでもコストを下げ、増税を効率的に使うという原意が乏しい。...」市民から預った大事なカネ、市民から預った大事なカネ、という意識が薄く平気で要求する。市民も自治体に行行政サービスを要求するだけで、それに必要なカネは自分で負担するという意識がほとんどない。と自治体職員は「地方の時代の担い手たる意識」と「市民参加」による責任分担の論理を強調し、そこに企業の地域社会への参加をも積極的に引き出していき、それが提唱されていく。そして「住民の自主管理」の概念すら持ち出している。

総合安保戦略

では、今日の「行政改革」はいかなる背景、日帝の要請の下に進められようとしているのだろうか。例えば、第二次臨調の「設置趣旨」は次のように述べられている。「内外の諸情勢は大きく変化し我が国は今後エネルギー・資源の節約、財政赤字の累積等の多くの困難を克服しつつ、経済の発展と社会の成熟の進展、先進国としての国際的地位の増大等に伴う新たな課題に対応していくことが要請されている。今日強調されている「行政改革」の目的が「小さな政府」への志向性にあるなどと考えられることはでき

危機管理体制

ともあれ、この「新しい都市経営の方向」は、今日の日帝の

ない。そもそも国家の資本の総過程に対する規制と介入の強化を意味し、行政が独占資本の蓄積を全面的に援助すること、一方で人民への管理を貫徹していくものであることは前提であり、国家・行政が支配の集中・集権化を一層強めていくことはあっても、その逆はない。その証に先に述べたように、今日提唱されている「行政改革」もその対象から「治安・外交・国防」部門を前提的に外している。

民間委託合理化、二〇二億円損賠攻撃粉砕

民間委託合理化、二〇二億円損賠攻撃粉砕

「紙面の都合上」「行政改革」の具

革命的 反戦闘争の前進にむけて

(3) アイヌ等北方諸民族の自決権と 固有の領土」正当な領土」論批判

われわれは、「北方領土の日」制定に対し、本紙三号でのごとく表明した。「本質は、被抑圧民族（いかなる意味でも日本民族のことではない）のたゆまぬ血を流した併合の歴史にある以上、アイヌ民族をはじめとした少数民族の民族自決権と分離の自由を闘いとする日本労働者階級とソ連労働者階級の連帯と、その力による社会主義革命による解決以外に道はないのである」と。この観点を、更に深めなければならない。

日共・エセ「毛派」の 民族排外主義的論理

われわれは、第二次ブンドの党的敗北と分裂・分派闘争の歴史に終止符を打ち、七〇年代全期にわたった荒々しい、しかし豊かな内実をもった苦闘の総括の上に綱領・組織・戦術における反スタ・トロツキズム、急進民主主義を清算・克服してきた。この地平を一歩たりとも譲りわたしてはならない。つまり「党は、国内の沖繩人、アイヌなどの少数民族に対する日本帝国主義の民族抑圧に反対して闘い、これらの民族の自決権、つまり国家的に分離する自由を承認し、国家を構成するすべての民族の完全な同権を実現するために闘う（綱領草案）」という見地を打ち固め、実際の闘いとしておし進め、こうした見地で日本プロレタリア階級を武装し、それと一対のものとして日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命の総路線を戦取しなければならない。

「北方領土」問題と アイヌ民族の自決権について

伊東 峰

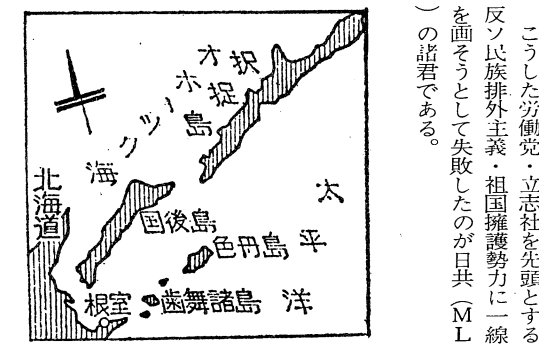
従来の「二島（ハボマイ、シコタン）返還」をコソソリ引き下げ、「固有の領土」たる「四島」よりも「全島」の方がよいとばかりに、「暴力や強欲によって略取した領土ではない」という「正当な領土」

「正当な領土」論——日共（ML）の
動揺した立場

こうした労働党・立志社を先頭とする反ソ民族排外主義・祖国擁護勢力に線を描き、その失敗したのが日共（ML）の諸君である。

「アイヌ等北方諸民族の自決権と固有の領土」論批判

以上今号



目次

(1) 序 「北方領土」問題に対する基本的態度

(2) 日帝の領土拡張要求と「北方領土」

(3) ソ連の「北方領土」併合と覇権主義

(4) アイヌ等北方諸民族の自決権と「固有の領土」論批判

「アイヌ等北方諸民族の自決権と固有の領土」論批判

以上今号

「アイヌ民族への虐殺、抑圧、併合と近代日本国家の形成」

現在、日帝は体制的危機の深まりの中で、戦争準備・政治反動を強めながら、侵略反革命をもつて乗り切らんとし、領土拡張要求をもその一環としておし進めようとしている。そしてこの体制的危機

「民族自決の支持は「分離の自由」の承認を必要とする」

われわれは、「旧土人」なる許し難いベツ称や、「アイヌ人も日本人（立志社）や「アイヌ系住民（日共）なるアイヌ民族否定の一切の主張を粉砕し、アイヌ民族が自ら「アイヌ民族」という呼称で統一することを要求し、かつ「歴史的支配階級と、その走狗となつて和人がアイヌ民族に対し実施した非道を正しとらえ、心からなる反省と告発をおこない、偏見と差別を根本的に絶滅させることを、態度としてうたふ必要がある（海馬沢博氏、プロレタリア一〇五号）」という提唱を断固として受けとめ、支持しなければならぬ。

「アイヌ民族への虐殺、抑圧、併合と近代日本国家の形成」

現在、日帝は体制的危機の深まりの中で、戦争準備・政治反動を強めながら、侵略反革命をもつて乗り切らんとし、領土拡張要求をもその一環としておし進めようとしている。そしてこの体制的危機

「民族自決の支持は「分離の自由」の承認を必要とする」

われわれは、「旧土人」なる許し難いベツ称や、「アイヌ人も日本人（立志社）や「アイヌ系住民（日共）なるアイヌ民族否定の一切の主張を粉砕し、アイヌ民族が自ら「アイヌ民族」という呼称で統一することを要求し、かつ「歴史的支配階級と、その走狗となつて和人がアイヌ民族に対し実施した非道を正しとらえ、心からなる反省と告発をおこない、偏見と差別を根本的に絶滅させることを、態度としてうたふ必要がある（海馬沢博氏、プロレタリア一〇五号）」という提唱を断固として受けとめ、支持しなければならぬ。

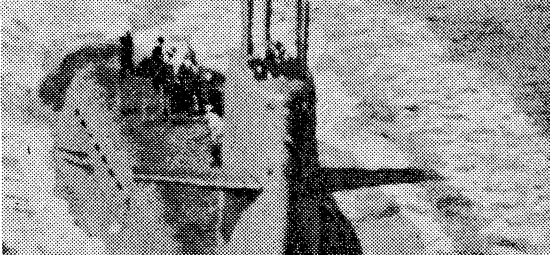
「アイヌ民族への虐殺、抑圧、併合と近代日本国家の形成」

現在、日帝は体制的危機の深まりの中で、戦争準備・政治反動を強めながら、侵略反革命をもつて乗り切らんとし、領土拡張要求をもその一環としておし進めようとしている。そしてこの体制的危機

「民族自決の支持は「分離の自由」の承認を必要とする」

われわれは、「旧土人」なる許し難いベツ称や、「アイヌ人も日本人（立志社）や「アイヌ系住民（日共）なるアイヌ民族否定の一切の主張を粉砕し、アイヌ民族が自ら「アイヌ民族」という呼称で統一することを要求し、かつ「歴史的支配階級と、その走狗となつて和人がアイヌ民族に対し実施した非道を正しとらえ、心からなる反省と告発をおこない、偏見と差別を根本的に絶滅させることを、態度としてうたふ必要がある（海馬沢博氏、プロレタリア一〇五号）」という提唱を断固として受けとめ、支持しなければならぬ。

この災禍の根は日米安保だ



米原潜の意図的(?)あて逃げ沈没した貨物船乗組員2名行方不明!

日米安保体制を強化・再編せんとする日米支配階級がこの事件に震動したことは言うまでもない。レーガンは傷の痛みを倍化させられ、まずいばかり鈴木に「親書」を送った。また鈴木は社共の「饒舌」に苦汗をうかべながら「日米首脳会談の議題とする」と答へ、日本人の怒りをすり抜けようとした。この鈴木・日米支配階級の意図をいかにブルジョア・マスコミは、アメリカの道義的責任追求に矛先を向け、他方でソ連の

日米安保体制を強化・再編せんとする日米支配階級がこの事件に震動したことは言うまでもない。レーガンは傷の痛みを倍化させられ、まずいばかり鈴木に「親書」を送った。また鈴木は社共の「饒舌」に苦汗をうかべながら「日米首脳会談の議題とする」と答へ、日本人の怒りをすり抜けようとした。この鈴木・日米支配階級の意図をいかにブルジョア・マスコミは、アメリカの道義的責任追求に矛先を向け、他方でソ連の

読者からの質問

前略(連載「人権問題」現状編)たいへん興味深く読ませてもらっています。ところで、第四回(37号)入管令一部改正案の分析と批判の項について質問があります。それは「現行人管令の適切な運用

質問にこたえて

質問読みました。確かに「現行人管令の適切な運用」で十分である」という記述には読者の誤解を招くおそれがあります。ご指摘のとおりです。全体の文章の流れの中でこの部分は、法務省の「改正」が実は改悪であることを強調した記述です。それを強調するあま

ポーランド労働者の苦闘をめぐって

社会党の綱領「道」改定派グループで構成された総評調査団は、昨年十一月激動するポーランドを訪問し、自立への熱望(国際文化出版)を提出した。このうち大内秀明は、「朝日ジャーナル」三月二〇日号に「社会主義における「自

大内の意図したものとは何か

大内は、ポーランド労働者の闘いを評して「イデオロギーや権力形態のあり方より以前に……根本的な内部変革をすすめるべきである」と述べている。これを「平和的かつ人間的な改革」に、また内部革命なるがゆえに、社会主義の復位と再成をみとめることができる。それは「国家や雇用主から自由な労働組合の活動の保障であり」また「労働者国家としてのプロレタリア独裁のドグマ」は否定された、云々。

論壇

ソ連の「指令型集権的計画化モデル」が、マルクス・エングエルの「基本矛盾」に根拠をもつ。ソ連の「指令型集権的計画化モデル」が、マルクス・エングエルの「基本矛盾」に根拠をもつ。ソ連の「指令型集権的計画化モデル」が、マルクス・エングエルの「基本矛盾」に根拠をもつ。

大内の思想的貧困

朝日ジャーナル3月20日号「社会主義における『自由』と民主主義」を批判する

社会党御用学者

プロレタリアートを、労働力商品所有者として追放してしまうことの結果を、大内の社会主義者としての本質とともに暴逆に歴史から革命の原動力たる

大内は暴力革命を否定して次のようにいう。「世界戦争を内乱へという革命方式をとるべきであり、それは武装した軍事規律にもとづく体制によって、暴力的な権力奪取にならざるをえない。そのうえで建設される社会主義体制もまた、多かれ少なかれ上からの指令型集権システムを帰結することになる」

ところで、こうした方向とは全く逆に、イデオロギーの支配から科学的な研究を独立させねばならないと述べる時に、大内はその保障が当のイデオロギーによる以外でないことを、不思議にもいやし然るのだが忘れていた。この学者を心の底から信じられなくなってしまうような記述が、何回も平然とでてくる。大内の強調する「社会主義における民主主義」の原則的把握に立ち入ってみよう。

久住 純



4・19蜂起21周年

「行こう北へ！ 来たれ南へ！」— 4・19蜂起から21周年を迎えた今、韓国民衆は全軍政の暴虐をうち破り新たな闘いを開始しようとしている。3月19日ソウル大生2千人は、昨年12月11日の「反ファッショ学友闘争」をうけつぎ「反ファッショ民主闘争宣言」を発して立ちあがった。「宣言」は全の「第5共和制」をファッショ体制とし①全斗煥打倒、②進歩的民主勢力の擁護、③労働3権の保障、④言論基本法の廃止、⑤獄中政治犯釈放、⑥卒業定員制反対、⑦国会議員選ボイコットを掲げ、12・11で指名手配されていた2氏を中心にまさに死をも恐れず闘われた。3月11日にはソウル成均館大でも同主旨の闘いがくり広げられた。今や4・19を前後した闘いの高揚は不可避である。この韓国民衆の闘いに応えきり、昨年来の金大中氏救出運動の高まりを、真の日韓一日朝連帯の闘いへと組織していかねばならない。

日本労働運動と日朝連帯

金大中氏救出運動から何を学ぶべきか

社共にも抗し階級的労働組合運動を

一月三日の金大中氏へのギマン的裁判を契機として、韓国情勢はさらに急転している。

全斗煥は、金大中氏刑罰措置を「国民和合」の旗のもとに大統領選を強行、第五共和制の発足を宣言した。しかし、「国民和合」とは明らかに、金大中氏への獄死攻撃を強め、また光州蜂起八二氏全員の告発を兼ね、とくに三氏へ死刑判決を下し（のちに無期へ）、南民戦、在日「政治犯」五氏の死刑攻撃を画策している。また刑期満了の在日「政治犯」姜鍾建氏へは、非転向を理由に「社会安全法」を適用、永久投獄を行った。

第二、第三の光州を恐れ、昨年末の郷土予備軍の再編強化に加え、警察官がスパイとしたものは直ちに射殺できるなどの警備法改悪、警察機構の大幅な拡大をかけた。

しかし、学生をはじめとした闘いは、決して屈することなく全軍政をおびやかす、軍部内の矛盾を激化している。こうしたグラグラな全軍政を支えているのは、いまでも米・日帝である。

二月一日から二カ月にわたった米韓合同演習「チーム・スピリット81は、韓国軍十万人、米軍六万あまりを投入し、とくに「双竜十四号」とよばれる上陸演習を中心に、北部共和国への侵攻を主目的として行われた。この「双竜十四号」は二万四千を動員し、四名の米兵が死亡したといわれ、とくに横田基地から核攻撃機A4Mスカイホーク、A6Eインテリジェントが参加している。また演習全体に在日米軍はもとより、自衛隊が緊密に連動していることは明白である。さらに四月二九・三〇日の米韓安保協議会では、NATO型の「相互補給支援に関する行政協定」が締結され、F16や地对空ミサイルが韓国に配備されるようになっている。

いっぽう日帝は、チーム・スピリット81から韓国艦隊の横須賀寄港—公然たる日韓共同演習、八二年中央指揮所開設とリムパック82への日韓の参加をもって、米日韓協同演習と日韓共同軍の創設へむかい、加えて新たな対韓侵略を強化している。二月の浦項製鉄所第四高炉火入式への稲山らの出席、韓国第五五五年計画にそった「日韓経済協力長期構想研究委」の設置、円借款の開始、日本原燃サービスによる済州島の核再処理建設などがそれである。

また国内でも、同盟や「金大中を殺せ」と叫び日大文壇など大学や街頭で武装襲撃をくり返す右翼をバックとしつつ、韓民統をはじめとした在日民主勢力への弾

加した労働者人民の中に、「韓国政府は野蠻だ、金大中氏がかわいそうだ」といった意識が存在したことも事実である。無論、だからだめだつたのではない。逆にそうした部分をもひきつけ、政治行動の第一歩をひらいた意義は巨大であり、この広範な自発的噴激、行動を、真の日韓連帯運動へと大衆的に組織していく、運動主体の戦略と戦術こそ問われているのである。

社共にも抗し階級的労働組合運動を

社会党一総評ブロック、日本連絡会議はまったく逆に、闘いが最盛期を迎える中、「韓国商品のボイコット」なる排外主義方針をだし、今では金大中氏救出運動からの逃亡、日和見をきめこんでいる。この日本連絡会議の排外主義方針を徹底的に批判するとともに日和見主義、逃亡を許さず、とくに地評一県評レベルを含めた下からの闘いを系統的に構築していくことは、現在の不可欠の任務である。

日韓連帯闘争に現われ

た「左」右の日和見主義

韓国をめぐる情勢の急転、大衆運動のかつてない高揚は、不可避に党派論争と分岐を鮮明なものへとしている。

社会党の右旋回の中で、あたかも左派のような装いをこらして登場した日共・協会・革マルの八・一五プロックは、金大中氏救出運動でも、排外主義、反革命としての正体をさらけだした。とりわけ社会主義協会は、総評内で日韓連帯に対し、自主的平和統一支持運動を対置し、これを抑えこもうとする二重の阻害物になつていく。韓国の民主化なくして自主的平和統一はないのであり、民主化連帯なくして自主的平和統一支持の闘いもないのである。

民族差別、入管体制との闘いをいう共産同戦旗派の主張はどうだろうか。彼らはレーニン・コミンテルンの継承をいいつつも、実際は、侵略反革命と対決する反帝闘争を軸にすえた全人民的政治闘争の大胆な組織化にとりくむことである。この成果、到達点を確認すると同時に、新たな発展に向け、一部の傾向を批判しておかねばならない。

帝国主義打倒をめざす我々の課題

われわれは、こうした急進派の諸傾向を批判し、安保問題と共に、帝国主義と民族・植民地問題に対するマルクス・レーニン主義の視点をうちたて、先に述べた日韓連帯運動のより一層の発展を組織していかねばならない。

マルクスは、一八六七年の「アイルランド武装蜂起を契機に、長い間私は、イギリスの労働者階級が政権を掌握することによってアイルランドの制度を打ちたすことが可能である」と信じていた。しかし私は今は、その反対を確信するようになったのだ。イギリスの労働者階級がアイルランドを放棄しないならば、彼らは何一つなしとげはしないだろう。テコはアイルランドで入れねばならないのだ（一八六九年十一月）として、アイルランドの農業革命を基礎とした民族解放の課題、また「イギリスのプロレタリアートがまずまずブルジョア化している」とを指摘した。さらにポーランド独立運動を指摘した。さらにポーランド内での民族的に屈辱したとするバクニンやブルドンを批判しつつ、「ポーランドの運動は、民族的であったばかりでなく、同時に農地解放と土地所有権の農民への引渡しを直接めざすものであった（一八七四年六月）として、植民地支配と封建支配に対し、変革の真の主体が農民であり、西ヨーロッパ労働運動との国際的労働同盟の視野から支持を表明した。レーニンもまた、この視点を継承し、とりわけコミンテルン四回大会で「東洋問題についてのテーゼ」は「大私有地の没収を目標とする農業革命のみが、強力な農民大衆を運動に動員することができ、かつ帝国主義との闘争に決定的な影響を及ぼすことができる」「東洋諸国には：一